

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業	
------	-----	-----------	------	--

予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	431	所属名
-------	-----------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	保険給付費
項	介護サービス等諸費
目	介護サービス等諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,738,363
----------	------------

本年度要求額	18,133,596
--------	------------

総務部長段階査定額	18,133,596
-----------	------------

市長段階査定額	18,133,596
---------	------------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,927,033
地方債	0
その他	8,763,142
一般財源	2,443,421
計	18,133,596

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	280,445
諸収入	0
その他	8,482,697

備考欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【12次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

平成12年4月に創設された介護保険制度は、市町村等が保険者として円滑に運用している。

【事業の目的及び効果】

被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容】

要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。

【事業の実績】

令和5年度	17,202,191千円
令和6年度	17,581,807千円
令和7年度	18,377,807千円（見込み）

※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業	
------	-----	-------------	------	--

予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	433	所属名
-------	-------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	保険給付費
項	介護予防サービス等諸費
目	介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	451,806
----------	---------

本年度要求額	466,762
--------	---------

総務部長段階査定額	466,762
-----------	---------

市長段階査定額	466,762
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	178,302
地方債	0
その他	225,567
一般財源	62,893
計	466,762

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,218
諸収入	0
その他	218,349

備考欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【12次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

平成12年4月に創設された介護保険制度は市町村等が保険者として円滑に運用している。

【事業の目的及び効果】

被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容】

要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。

【事業の実績】

令和5年度 443,438千円

令和6年度 472,842千円

令和7年度 507,601千円（見込み）

※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業	
------	-----	----------------	------	--

予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	435	所属名
-------	----------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	403,440
----------	---------

本年度要求額	404,574
--------	---------

総務部長段階査定額	401,961
-----------	---------

市長段階査定額	401,961
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	150,735
地方債	0
その他	200,980
一般財源	50,246
計	401,961

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	200,980

備考欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212、鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】

平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)が創設され、本市では平成29年度より実施している。

【事業の目的及び効果】

要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人(以下「要支援者等」という。)に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。

【事業の内容】

要支援者等が利用した訪問型サービス(ホームヘルプサービス)及び通所型サービス(デイサービス)のサービス費用に対し、9割(一定以上所得者には8割または7割)を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。

【事業の実績】

令和5年度	377,024千円
令和6年度	394,484千円
令和7年度	403,440千円(見込み)

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介004	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業	
------	-----	-------------	------	--

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	437	所属名
-------	-------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,761
----------	-------

本年度要求額	4,557
--------	-------

総務部長段階査定額	4,503
-----------	-------

市長段階査定額	4,503
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,687
地方債	0
その他	2,250
一般財源	566
計	4,503

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,250

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】

平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。

【事業の目的及び効果】

医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。

保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動をさらに広く展開することで、介護予防の取組の充実を図る。

【事業の内容】

- ・地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防出前講座を開催
(運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防、うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理向上、免許返納など)
- ・ふれあいデイサービス事業(佐治・鹿野)

【事業の実績】

【啓発回数(延べ人数)】

令和5年度	180回 (2,799人)
令和6年度	250回 (4,426人)
令和7年度	320回 (4,800人) (見込み)

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介005	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業	
------	-----	--------------------	------	--

予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	437	所属名
-------	--------------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,677
----------	-------

本年度要求額	10,271
--------	--------

総務部長段階査定額	10,271
-----------	--------

市長段階査定額	10,271
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,850
地方債	0
その他	5,135
一般財源	1,286
計	10,271

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	5,135

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】

リハビリテーション専門職等（以下「リハ職等」という。）を生かした介護予防・重度化防止に資する取組は、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、介護予防の強化が求められている。

【事業の目的及び効果】

サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組を推進する。

【事業の内容】

市、医療機関、介護施設等のリハ職が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。

【事業の実績】

	[決算額]	[実施件数]
令和5年度	9,011千円	223件
令和6年度	8,838千円	240件
令和7年度	9,813千円	257件（見込み）

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介006	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業	
------	-----	-----------------------	------	--

予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	437	所属名
-------	----------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	26,551
----------	--------

本年度要求額	24,122
--------	--------

総務部長段階査定額	24,122
-----------	--------

市長段階査定額	24,122
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,110
地方債	0
その他	9,307
一般財源	3,705
計	24,122

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,882
その他	4,425

備考欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【12次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制の構築が求められている。

【事業の目的及び効果】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【事業の内容】

県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。

- ・医療・介護の専門職の協議や情報共有の場の提供
- ・医療・介護資源マップの作成・更新
- ・関係機関のネットワーク構築
- ・相談窓口での相談対応
- ・多職種研修の企画・開催、住民啓発等の推進

【事業の実績】

令和5年度 8,597千円

令和6年度 15,066千円

令和7年度 20,218千円(見込み)

※その他財源の諸収入は、東部4町負担金

※その他財源のその他は、介護保険料

介007	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業	
------	-----	-----------------	------	--

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	437	所属名
-------	------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	44,917
----------	--------

本年度要求額	44,742
--------	--------

総務部長段階査定額	44,706
-----------	--------

市長段階査定額	44,706
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	25,816
地方債	0
その他	10,282
一般財源	8,608
計	44,706

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	10,282

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

本市では共生社会の実現を推進するための認知症基本法及び鳥取市認知症施策推進計画(令和7年3月策定)に沿って認知症施策を重点的に推進しており、認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェ運営事業費補助金制度の創設等に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】

認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、「新しい認知症観」に立ち地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。

【事業の内容】

市内10か所の地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域に密着した認知症施策の取組を推進する。

- ① 認知症地域支援推進員の配置
- ② 認知症本人ミーティング、おれんじドアとっとりの開催
- ③ 認知症カフェへの運営助成・運営支援
- ④ 認知症ケアパスの作成・普及
- ⑤ 認知症フォーラム、認知症出前講座の開催
- ⑥ 「新しい認知症観」の実感的理のための普及啓発
- ⑦ 鳥取市認知症施策推進計画の推進

【事業の実績】

	[決算額]	[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]
令和5年度	37,021千円	11人	4件
令和6年度	35,078千円	11人	4件
令和7年度	45,405千円	11人	2件 (見込み)

※その他財源のその他は、介護保険料

介008	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業	
------	-----	----------------	------	--

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	437	所属名
-------	------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	31,502
----------	--------

本年度要求額	30,504
--------	--------

総務部長段階査定額	30,376
-----------	--------

市長段階査定額	30,376
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	17,541
地方債	0
その他	6,986
一般財源	5,849
計	30,376

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	6,986

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。

【事業の目的及び効果】

認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。

【事業の内容】

認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。

【事業の実績】

認知症初期集中支援推進事業により、受診やインフォーマルなサービスを含むサービスにつながるケースもあった。

	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]
令和5年度	20,277千円	26回	19人
令和6年度	22,808千円	44回	25人
令和7年度	31,502千円	50回	28人 (見込み)

※その他財源のその他は、介護保険料

介009	項目名	地域ケア会議推進事業費	新規事業	
------	-----	-------------	------	--

予算書項目	地域ケア会議推進事業費	ページ	437	所属名
-------	-------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,725
----------	-------

本年度要求額	2,087
--------	-------

総務部長段階査定額	2,087
-----------	-------

市長段階査定額	2,087
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,204
地方債	0
その他	480
一般財源	403
計	2,087

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	480

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、高齢者個人に対する支援の充実と在宅生活を支える地域づくりを同時に図っていく必要がある。

【事業の目的及び効果】

地域の支援者を含めた多職種によって、困難事例における支援方法の検討や介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントを支援するとともに、個別ケースの課題分析等を通じて地域課題を発見し、地域に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画等への反映などの政策形成につなげることを目指す。

【事業の内容】

(1) 地域ケア個別会議（地域包括支援センター単位で開催）

- ① 虐待事例を除く支援困難事例の検討（随時）
- ② 介護支援専門員の支援及び資質向上のためのケアプラン検討

(2) 地域ケア推進会議（各地域包括支援センター単位及び全市単位）

地域課題の共有、地域資源の開発や地域づくり、政策形成に結び付けるための検討

【事業の実績】

	[決算額]	[地域ケア個別会議]
令和5年度	2,206千円	49回
令和6年度	2,224千円	58回
令和7年度	2,725千円	65回（見込み）

※その他財源のその他は、介護保険料

備考欄

介010	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業	
------	-----	----------------	------	--

予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	439	所属名
-------	----------------	-----	-----	-----

年度	R8	福祉部 長寿社会課
----	----	--------------

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	283
----------	-----

本年度要求額	278
--------	-----

総務部長段階査定額	266
-----------	-----

市長段階査定額	266
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	153
地方債	0
その他	61
一般財源	52
計	266

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	61

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【12次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

超高齢社会に向け、認知症になってからも安心して暮らせるまちづくりを進めるため地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。

【事業の目的及び効果】

地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

【事業の内容】

地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養講座」を開催する。また、キャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。

【事業の実績】

令和7年度は様々な人とともに認知症の本人の声を起点に地域の中でのつながりを活かした活動がひろがるように認知症カフェ、認知症キャラバン・メイト合同連絡会・研修会を開催した。

	〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成者数〕
令和5年度	188千円	22回	471名
令和6年度	162千円	20回	470名
令和7年度	283千円	30回	700名 (見込み)

※その他財源のその他は、介護保険料